

5 「今後の財政運営の基本的な考え方」

※

「最幸のまち かわさき」を実現し、将来もそうあり続けるために、厳しい社会経済状況においても、多様化する課題への的確な対応など、「必要な施策・事業の着実な推進」と、財政の健全化による「持続可能な行財政基盤の構築」の両立に向け、次の基本的な考え方に基づく財政運営を進めます。（※「最幸」とは・・・川崎を幸せのあふれる「最も幸福なまち」にしていきたいという思いを込めて使用しています。）

1 効率的・効果的な事業執行の推進

公共施設の整備・管理・運営において、指定管理者制度やPPP・PFIなど民間活力の活用により事業の再構築などを行い、施策・事業の効率化を進めます。また、資産マネジメントによる施設の長寿命化、資産保有の最適化を図るとともに、交通・流通の利便性や先端産業・研究開発機関の集積等の、川崎の優れたポテンシャルを活かした取組を通して、市内経済の活性化を図るなど、税財源の充実につながる取組を進めます。

2 財源確保に向けた取組の推進

受益者負担の適正化や負担の公平性の観点から、市税等の債権確保策を強化するとともに、受益者負担の原則に基づく使用料・手数料の設定を行います。また、庁舎等の余剰地・余剰床の貸付や広告事業など市有財産の有効活用に取り組み、財源の確保に努めます。

3 将来負担の抑制

市債を適切に活用しながらも、若い世代や子どもたちにとって過度な将来負担とならないように、中長期的にプライマリーバランス（基礎的財政収支：過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支）の安定的な黒字の確保に努め、市債残高を適正に管理します。

また、減債基金（市債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を積み立てることを目的に設置された基金）からの借入金についても、計画的に返済を行います。

4 「収支フレーム」に沿った財政運営

持続可能な行財政基盤の構築に向けて、指針となる「収支フレーム」に沿った財政運営を行います。（資料「収支フレーム」31ページ参照）

5 財政運営の「取組目標」

当面の財政運営の取組目標を次のとおり定めるとともに、財政状況を的確に把握するための指標を設定します。

（1）取組目標

① 継続的な収支の均衡

31年度には、減債基金からの新規借入れを行うことなく収支均衡が図られるよう財政運営を行い、その後においても、継続的な収支均衡を図ります。

② プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

市債を適切に活用しながら、併せて市債残高を適正に管理し、中長期的にプライマリーバランスの安定的な黒字を確保します。

③ 減債基金借入金の計画的な返済

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

* 「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、34年度以降20億円を仮計上していますが、毎年度の予算編成や決算の中で、可能な限り返済額の増額に努めていきます。

(2) 財政指標

持続可能な行財政基盤の構築に向けた取組状況や財政状況を的確に把握するための財政指標を、これまでの推移等も踏まえ、次のとおり設定します。

なお、財政指標については、その結果の分析・評価を行うことや、その内容を施策判断等に活用することが重要であるとともに、適宜、指標自体の見直しや新たに設定を行うことも必要であることから、今後も、その検討等を継続して行っていきます。

① 収支状況

各会計の単年度の収支が、赤字とならないように設定するもの

- ・ **実質赤字比率** 【普通会計】赤字とならないこと（26年度決算 赤字となっていない）
- ・ **連結実質赤字比率** 【全会計】赤字とならないこと（26年度決算 赤字となっていない）

② 財政構造の弾力性

- ・ **経常収支比率** 【普通会計】97%以下（26年度決算 99.7%）
市税等の経常的な一般財源が、経常的な歳出にどの程度使われているかを表すもので、臨時的な歳出に使える歳入の余力・財政の弾力的な対応力を示すもの
 - * 現状の財政構造においては、社会保障関連経費などの人的サービスが増加し、大きな割合を占めていることが特徴となっています。このため、率が高い状況が続いていますが、本市では、自立支援や就労支援などに取り組み、社会保障関連経費の増加ペースの低減に努めています。
 - * 減債基金からの借入を行っていなかった23年度(96.9%)程度の数値を、当面の目標として設定します。

- ・ **市税収入に対する義務的経費の割合** 【普通会計】100%以下（26年度決算 106.7%）
義務的経費（人件費・扶助費・公債費）を、どの程度市税で賄えるかを表すもの

③ 将来負担

- ・ **プライマリーバランス** 【一般会計】 中長期的に安定的な黒字の確保
(17年度決算以降 黒字)
過去の債務に関わる元利払いを除いた歳出と、市債発行などを除いた歳入との収支を表すもの
* プライマリーバランスが、一定の黒字幅を持って安定的に推移する場合には、市債残高の抑制や縮減につながります。
- ・ **市民一人あたり市債残高** 【普通会計】 指定都市平均以下
(26年度決算 587,788円、指定都市平均 631,072円)
将来の人口減少局面も見据えた公債費負担の推移を表すもの
- ・ **実質公債費比率** 【普通会計】 18%未満 (26年度決算 8.2%)
将来負担すべき公債費、あるいはこれに準ずる経費の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの
- ・ **将来負担比率** 【普通会計】 400%未満 (26年度決算 115.3%)
市債残高や職員の退職手当など、将来負担すべき実質的な負債の大きさを、標準的な税収入等を基準に表すもの
- ・ **将来負担返済年数** 【普通会計】 中長期的に低減 (26年度決算 18.4年)
将来負担額から充当可能財源を控除した実質的な将来負担額が、将来負債の返済に充当可能な単年度収入の何年分に相当するかを表すもの

④ 企業会計等の経営健全化

- ・ **基準外繰出金** 【普通会計】 縮減・規律の確保 (26年度決算 前年から縮減)
各会計の健全な財政運営を促す観点から、法令等に基づかない繰出金について、縮減等を図るために設定するもの
- ・ **資金不足比率** 【企業会計】 資金不足を生じないこと (26年度決算において1会計で資金不足)
企業会計ごとの資金不足額の大きさを、事業規模を基準に表すもの
- ・ **負債比率** 【全会計・出資法人】 中長期的に低減 (26年度決算 34.5%)
連結バランスシートにおいて、資産形成のために生じた負債合計の大きさを、資産合計を基準に表すもの

6 今後の予算計上（歳出）の考え方

今後の予算計上（歳出）にあたっては、次の考え方を基本的な姿勢として進めることとします。

(1) 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事

業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。

(2) 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

(3) 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

(4) 一部の社会保障関連経費（投資的経費を含む）

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

(5) 公債費（諸費を除く）

投資的経費の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

(6) 管理的経費

庁用経費、施設管理経費などの管理的経費については、所要額を計上するとともに、併せて効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るほか、引き続き人件費の抑制に努めます。

(7) 政策的経費（一部の社会保障関連経費を除く）

直接、市民生活への影響がある事業等の政策的経費については、所期の目的を達成できるよう所要額を計上するとともに、併せて事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

7 行財政改革の取組

「新たな総合計画」に掲げる施策・事業の着実な推進と財政の健全化による持続的な行財政基盤の両立に向け、「収支フレーム」に沿った計画的な財政運営に寄与するため、切れ目のない行財政改革の取組を推進します。

行財政改革による計画期間内の取組について、「収支フレーム」に反映したものは、次のとおりです。（各年度の取組内容の効果を、翌年度予算に反映します。）

<改革の取組 一般会計の効果額>	(単位 億円)		
	H28 予算	H29 見込	H30 見込
①債権確保策の強化	14	10	10
②財産の有効活用	3	3	3
③組織の最適化（人件費の見直し）	23	28	33
④その他（市役所内部改革や市民サービスの再構築等）	5	5	5
合 計	45	46	51

* ②・③・④については、次年度以降も効果が継続するものとして算定しています。

<資料> 収支フレーム 【一般財源ベース】

「収支フレーム」は、28年度当初予算をベースに、「川崎市将来人口推計」や国の「中長期の経済財政に関する試算」等を基礎データとして活用し、「新たな総合計画」や「行財政改革に関する計画」の28年度以降の取組を反映して、算定しています。

また、「収支フレーム」は、持続可能な行財政基盤の構築に向けた指針であり、今後、5年間は、この「収支フレーム」に沿った財政運営を行ってまいります。市民ニーズや社会経済状況など、本市を取り巻く環境変化等に的確に対応するため、「新たな総合計画」の実施計画の改定時などにおいて、適宜、見直しを行うとともに、具体的な取組については、毎年度の予算において、適切に対応してまいります。

○川崎市将来人口推計【H26(2014)年8月】 (単位 人)

10月1日現在	H22 (2010)	H27 (2015)	H32 (2020)	H37 (2025)	H42 (2030)
総数	1,425,500	1,471,400	1,503,500	1,515,700	1,522,000
0～14歳	187,400	190,900	186,400	172,800	158,100
15～64歳	998,500	987,400	994,300	1,002,400	995,300
65歳以上	239,600	293,100	322,800	340,500	368,600

○中長期の経済財政に関する試算【H27(2015)年7月】 (単位 %程度)

年 度		H26 (2014)	H27 (2015)	H28 (2016)	H29 (2017)	H30 (2018)	H31 (2019)	H32 (2020)	H33 (2021)	H34 (2022)	H35 (2023)
経済再生 ケース	名目成長率	1.6	2.9	2.9	2.7	3.9	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7
	消費者物価	2.9	0.6	1.6	3.1	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0
ベースライン ケース	名目成長率	1.6	2.9	2.9	1.5	2.0	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3
	消費者物価	2.9	0.6	1.6	2.5	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2

【収支フレーム算定の前提条件】

28年度当初予算をベースに、歳入・歳出は次の条件で算定しました。

1 歳入

- ・市税等（市税・地方譲与税・県交付金）は、過去の推移や経済動向等を勘案
- ・地方消費税交付金は、29年4月の消費税率10%への引上げを前提

2 歳出

原則として、28年度予算で実施が位置づけられている施策・事業の所要額を計上しているが、今後、具体的に検討される予定の事業についても、一定の条件で計上

- ・投資的経費 「計画的に進める大規模な投資的経費」については、事業の熟度や進捗状況を踏まえて、所要額や現時点での仮の事業費を計上したほか、公共施設の維持補修など経常的なものについては、原則として28年度予算と同額で計上
- ・公債費 投資的経費の動向等を踏まえ、市債償還に係る所要額を計上
- ・管理的経費 原則として28年度予算と同額で計上
- ・政策的経費 これまでの推移や対象人口の推移等を基に計上

* 歳入・歳出とも、29年4月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。

収支フレーム（28～32年度） 【一般財源ベース】

収支均衡に向けて、28～32年度の5年間で「収支フレーム」と位置付け、その後の33～37年度の5年間の「収支見通し」も視野に置きながら、財政運営を行います。

- * 歳入は、国の経済見通しの「ベースラインケース」による見込みを基本としています。
- * 歳入・歳出とも、過去の減債基金借入金を除いています。
- * 歳入・歳出とも、29年4月に予定されている県費負担教職員の移譲影響額を反映しています。

(単位 億円)

	収 支 フ レ ー ム					収 支 見 通 し				
	H28予算	H29見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込
市税	3,015	3,474	3,523	3,597	3,647	3,678	3,716	3,767	3,788	3,841
地方消費税交付金	232	246	318	319	313	317	319	323	327	331
地方譲与税・その他の県交付金	118	107	106	105	104	103	102	102	101	101
普通交付税・臨時財政対策債	10	10								
その他一般財源	141	99	99	99	99	99	99	99	99	99
退職手当債	20	20	20	20	20	20	20	0	0	0
行政改革推進債	65	70	70	70	70	70	60	40	40	20
歳 入 合 計	3,601	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287	4,316	4,331	4,355	4,392

減債基金借入金 返済							20	20	20	20
投資的経費	303	361	299	293	296	293	271	254	254	254
未定枠								47	47	49
大規模な投資的経費(新規分)	3	9	6	25	38	38	31	7	4	4
大規模な投資的経費(継続分)	129	184	122	93	86	81	67	28	33	26
基礎的な投資的経費	171	168	171	175	172	174	173	172	170	175
一部の社会保障関連経費	851	896	927	953	986	1,000	1,027	1,054	1,081	1,121
高齢者福祉	268	287	301	316	333	349	368	387	408	442
障害者福祉	180	186	194	197	209	202	205	207	210	212
生活保護	147	150	152	153	155	156	158	160	161	163
保育事業(待機児童対策)	221	236	243	250	252	256	259	263	265	267
小児医療費助成	35	37	37	37	37	37	37	37	37	37
公債費(諸費を除く)	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741
管理的経費・政策的経費	1,839	2,254	2,239	2,244	2,240	2,243	2,241	2,230	2,236	2,234
職員給与費	827	1,220	1,197	1,197	1,200	1,200	1,196	1,194	1,202	1,196
管理的経費	398	402	403	403	403	403	407	397	397	397
中学校給食(PFI分)		13	22	22	22	22	22	22	22	22
政策的経費	614	619	617	622	615	618	616	617	615	619
歳 出 合 計	3,693	4,217	4,179	4,205	4,248	4,276	4,310	4,324	4,349	4,370

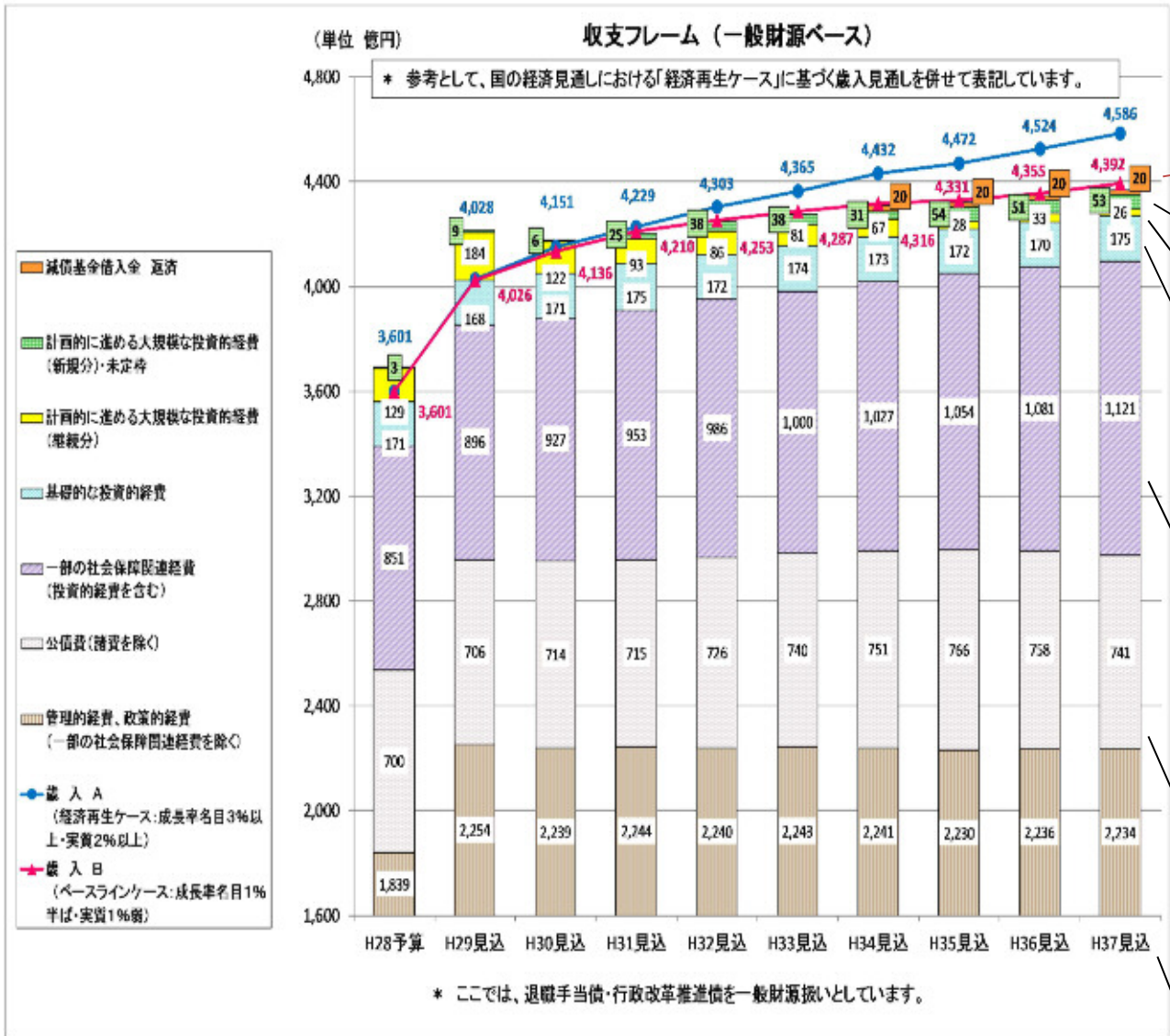
収 支	▲ 92	▲ 191	▲ 43	5	5	11	6	7	6	22
-----	------	-------	------	---	---	----	---	---	---	----

H28年度税制改正による減収影響額	—	△ 7	△ 23	△ 16	△ 17	△ 18	△ 18	△ 19	△ 19	△ 20
法人市民税 国税化等 (影響拡大部分)	—	△ 6	△ 9	△ 4	△ 5	△ 6	△ 6	△ 7	△ 7	△ 8
地方消費税交付金 (軽減税率)	—	△ 1	△ 14	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12	△ 12

施策調整・事務事業の見直しなどによる 今後の要調整額(収支改善額)	—	7	23	11	12	7	12	12	13	—
--------------------------------------	---	---	----	----	----	---	----	----	----	---

減債基金からの新規借入 想定額	92	191	43	0	0	0	0	0	0	0
-----------------	----	-----	----	---	---	---	---	---	---	---

- * H28年度税制改正大綱(H27.12.16公表)により、新たな減収影響が見込まれることとなりましたが、こうした影響や市民ニーズ・社会経済状況の変化等に伴う今後の財政状況への影響については、毎年度の予算等において、施策調整や事務事業の見直しなどを行い、収支不足の解消に努めていきます。



		(単位 億円)									
		H28予算	H28見込	H30見込	H31見込	H32見込	H33見込	H34見込	H35見込	H36見込	H37見込
歳 出	減債基金借入金 返済	3,693	4,217	4,179	4,205	4,240	4,276	4,310	4,324	4,349	4,370
	財政状況を勘案して、20億円を概計上							20	20	20	20
投資的経費	計画的に進める大規模な投資的経費 (新規分)・未定時	3	9	6	25	38	38	31	54	51	53
	計画的に進める大規模な投資的経費 (継続分)	129	184	122	93	86	81	67	28	33	26
	基礎的な投資的経費	171	168	171	175	172	174	173	172	170	175
	一部の社会保障関連経費 (投資的経費を含む)	851	896	927	953	986	1,000	1,027	1,054	1,081	1,121
	公債費(諸費を除く)	700	706	714	715	726	740	751	766	758	741
管理的経費、政策的経費 (一部の社会保障関連経費を除く)	1,839	2,254	2,239	2,244	2,240	2,243	2,241	2,230	2,236	2,234	
歳入 A (経済再生ケース:成長率名目3%以上・実質2%以上)	3,601	4,028	4,151	4,229	4,303	4,365	4,432	4,472	4,524	4,586	
収 支 A	▲ 92	▲ 189	▲ 28	24	55	89	122	148	175	216	
歳入 B (ベースラインケース:成長率名目1%半ば・実質1%弱)	3,601	4,026	4,136	4,210	4,253	4,287	4,316	4,331	4,355	4,392	
収 支 B	▲ 92	▲ 191	▲ 43	5	5	11	6	7	6	22	

* 減債基金借入金 想定額：27年度末 139億円、30年度末 465億円（ベースラインケース）

31年度には、収支均衡が見込まれますが、経済成長等により歳入が堅調に推移した場合でも、当面は、収支不足への対応として減債基金からの借入が想定されること、社会経済環境の変化が市税等の歳入にも大きな影響を及ぼすことなどから、本市の財政は、決して楽観視できる状況にはありません。

◎減債基金借入金の返済について

減債基金借入金については、将来の市債償還に支障を及ぼすことがない範囲で行っていますが、借入はあくまでも臨時的な対応であり、早期の解消が必要であることから、市民サービスの安定的な提供と、財政状況のバランスに配慮しながら、可能な限り早期の返済に努めます。

(「収支フレーム」においては、財政状況を勘案して、34年度以降20億円を仮計上しています。)

計上の考え方

①② 計画的に進める大規模な投資的経費（新規分）・未定枠

新規事業については、財政状況や事業ボリューム、事業効果等のバランスなどを勘案しながら、次期以降の実施計画の策定作業や毎年度の予算編成の過程などにおいて、事業の熟度を踏まえて、事業着手時期などを検討し、計画的に進めていきます。
*35年度以降、現時点では使途を決定していない50億円程度/年の未定枠を計上

③ 計画的に進める大規模な投資的経費（継続分）

これまで計画的に進めてきた継続的な事業については、事業進捗に応じた所要額を計上します。

④ 基礎的な投資的経費

公共施設の維持補修や長寿命化の取組のほか、駅周辺のまちづくりなどのための基礎的な投資的経費については、経常的なものとして一定の枠の確保を図るとともに、効率的・効果的な整備手法の活用を図ります。

⑤ 一部の社会保障関連経費

社会保障関連経費については、引き続き増加が見込まれますが、自立支援の取組等により、極力増加ペースの低減を図りながら、所要額を計上します。

<内訳>

高齢者福祉、障害者福祉、生活保護、保育事業（待機児童対策）、小児医療費助成

*投資的経費に分類される保育所整備補助金等を含む

⑥ 公債費（諸費を除く）

投資的経費（①～④）の動向等を踏まえ、適切に市債を活用し、その償還に係る所要額を計上するとともに、併せてプライマリーバランスの安定的な黒字の確保に努めるなど、市債残高を適正に管理します。

⑦ 管理的経費、政策的経費

管理的経費について、効率的・効果的な事務事業の執行等による経費の抑制を図るとともに、政策的経費についても、事業執行上の工夫や必要な見直し・重点化を進めることで、経費総額の調整を図ります。

<内訳>

職員給与費、施設管理運営費、防災・教育・環境・産業振興・スポーツ振興・文化振興等のソフト系事業、中学校給食推進事業（PFI分）など

***29年度の県費負担教職員の移譲影響額を反映済**

改革の取組

【歳入】

- ・債権確保策の強化
- ・受益者負担の適正化
- ・財産の有効活用など

【投資的経費】

- ・施設の長寿命化
- ・資産保有の最適化
- ・効率的・効果的な整備手法の活用など

【社会保障関連経費】

- ・自立支援・学習支援
- ・サービスの再構築
- ・社会保障関連施設の民間譲渡など

【公債費】

- ・適正な市債残高管理
- ・プライマリーバランスの安定的な黒字の確保

【管理的経費、政策的経費】

- ・民間活用
- ・協働・連携
- ・組織の最適化
- ・ICTの活用など